

事業事前評価表

1. 対象事業名
国名：インドネシア共和国 案件名：国立イスラム大学保健・医学部事業 (貸付契約調印日：2005年3月31日、承諾金額：2,983百万円、 借入人：インドネシア共和国 The Republic of Indonesia)
2. 本行が支援することの必要性・妥当性
<p>インドネシアでは乳児死亡率が104人/千人(1970年)から33人/千人(2001年)へ低減、出生時平均余命が49.2歳(1975年)から66.8歳(2001年)へ向上する等、保健医療指標は概ね改善傾向にある。しかしながら、同国の医療インフラは依然として貧弱な状態にあり、医師数も13人/10万人(2001年)と不足しており、特に地方部での医療人材の不足が深刻である。このため、地方医療に従事する人材の育成が急務とされている。</p> <p>国立イスラム大学(UIN: Universitas Islam Negeri Syarif Hidayatullah)は「社会生活の質改善への貢献」を大学の使命の1つとして、地方・地域貢献を重要視しており、地方部からの学生は全学生の半数を占めている。外島出身者も38%を占めており、ジャワ島以外の学生も積極的に受け入れを行っている。なお、入学の要件にイスラム教徒であることは含まれていない。</p> <p>地方部、貧困層出身の学生を多く受け入れてきたUINの保健医学部設置を支援することは、本学にて医学教育を受けた学生が地方部の医療サービスの提供に寄与することが期待され、地域医療に従事する人材の育成及び医療人材の地域間格差是正の観点からその必要性は高い。</p> <p>また、UINでは、保健医学部卒業生の地方部での医療従事を積極的に推進する意向であり、奨学金受給学生に卒業後の地方医療従事義務を課す新たな奨学金制度等を現在検討中である。</p> <p>我が国の「対インドネシア国別援助計画」(2004年11月)では、重点分野・重点事項として「民主的で公正な社会造り」のための支援を掲げ、基礎的保健・医療サービスの向上等を中心とした支援を行うとしている。また本行の「海外経済協力業務実施方針」(2002年4月)では、「貧困削減への対応強化」、「人材育成の支援」、「地方開発への支援」を重点分野としている。よって、本行が支援する必要性は高い。</p>
3. 事業の目的等
本事業は、バンテン州に位置する国立イスラム大学の保健・医学部をハード

面、ソフト面の双方から整備することにより、地方部・貧困層の医療高等教育への機会拡大及び地方部への医師、看護師等の供給を図り、もって同国の医療人材ニーズの充足及び地方部への基礎的保健・医療サービスの提供を通じて貧困削減に寄与するもの。

4. 事業の内容

(1) 対象地域名

バンテン州

(2) 事業概要

UIN の校舎建設、教育機材・機器の充実、教育スタッフの質の強化を通じて同大学のハード面、ソフト面の双方を整備するため、以下を行う。

- ・校舎建設（延べ床面積：16,000 m²）
 - (a) 保健・医学部校舎 7,000 m²
 - (b) ラボラトリー 3,000 m²
 - (c) 学生寮 3,000 m²
 - (d) 図書館 3,000 m²
- ・機材調達
- ・備品調達
- ・フェローシップ・プログラム（計画では 29 名を本邦大学の博士課程に留学させる）
- ・コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理、留学支援、全体事業管理等）

(3) 総事業費

総事業費：3,510 百万円（うち円借款対象額：2,983 百万円）

(4) スケジュール

2005 年 4 月～2012 年 5 月を予定（86 ヶ月）

(5) 実施体制

- ① 借入人：インドネシア共和国 (The Republic of Indonesia)
- ② 実施機関：宗教省イスラム研究総局 (DGII : Directorate General of Islamic Institutions, Ministry of Religious Affairs)
- ③ 運営・維持管理体制：DGII 及び UIN

(6) 環境及び社会面の配慮

- ① 環境に対する影響／用地取得・住民移転
 - (a) カテゴリ分類：B
 - (b) カテゴリ分類の根拠：本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」（2002 年 4 月制定）に掲げる影響を及ぼしやすい大規模なセクター、影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され

るため。

- (c) 環境許認可：EIA 承認済（2004年11月）
- (d) 汚染対策：校舎建設に伴う大気汚染・水質汚濁・騒音については、契約に基づき、コントラクターにより適切な対策が実施される。また、本事業により発生する薬品等の廃棄物の処理は、国内法に基づき UIN が作成する標準処理手順に従って実施される。
- (e) 自然環境面：本事業は、大学敷地内で実施されるため、自然環境への特段の負の影響は想定されない。
- (f) 社会環境面：本事業は、大学敷地内で実施されるため、用地取得・住民移転は発生しない。
- (g) その他・モニタリング：本事業のモニタリングは、UINが、大気汚染・水質汚濁・騒音等につき実施し、その結果はタンゲラン県知事に報告される。

② 貧困削減促進

本事業では、保健・医学部卒業生の地方医療従事が予定されており、地方部住民に対する保健・医療サービスの質と量の両面の向上が期待される。

③ 社会開発促進（ジェンダーの視点等）

保健・医学部の学生受入れにおいては、UIN当局により積極的に地方部、貧困層出身者受入れが進められる予定である。また、UINは女子学生を積極的に受け入れており（大学全体の女子学生比率は48%）、本事業によるイスラム社会での女性医療従事者育成への貢献が期待される。

(7) その他特記事項

特になし。

5. 成果の目標

評価指標（運用・効果指標）

指標名	目標値 (2014年[事業完成2年後])
保健・医学部学生数（人）	2,296
保健・医学部女子学生数（人）	946
地方部からの学生比率（%）	70
卒業生の地方医療従事比率（%）	50

6. 外部要因リスク

特になし。

7. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

既往の類似事業の事後評価から、医療資機材の種類・仕様等の決定に際しては、調達担当者と実際の機材使用者の事前調整を十分に行う必要があると提言されている。本事業では、コンサルティング・サービスにて機材選定及び運営

維持管理に係る技術支援を実施することとしている。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

- ① 保健・医学部学生数（人）
- ② 保健・医学部女子学生数（人）
- ③ 地方部からの学生比率（％）
- ④ 卒業生の地方医療従事比率（％）

(2) 今後の評価のタイミング

事業完成後